福岡県立大学人間社会学部紀要
2021, Vol. 29, No. 2, 75－89

研究ノート

保守とリベラル、右派と左派―日本政治のための概念整理（前編）

岡　本　雅　享*

はじめに

「政治は難しい」という学生たちの声を聞く。それは「政治が身近に感じられない」という思いとも連なっている。筆者は政治学が専攻でない学生たちに向けて政治学を講義する中で、それでも「政治が分かるようになりたい」という受講生の思いに応える講義を心がけてきた。まず説くのが、政治は「利害調整のしくみ」であり、身近な仲間内から存在していることだ。友達と一緒に遊びに行く時、どこへ、いつ、どうやって行くのかを相談して決める。みな本当はすべて自分の都合のよいようになればいいと思うが、なかなかそうはいかない。そこで他人の意向も聞き、自ら主張したり、他者に譲歩したり、どうしても譲れない部分は頼んでみたりして、皆が納得する落とし所を見出していく。こうした日常の話し合い＝協議も政治であり、その延長に自治体や国、世界がある。利害調整が必要な人の数（規模）が違うだけだ。

政治を日常生活の延長にある事象として捉え、身近に感じられれば、それを主体的に見る目をもてる。それには自分の立ち位置（政治的信条）を把握することが肝要だろう。だが今の日本では、それを把握するための用語・概念が、非常に混乱している。新聞・ニュースや雑誌、専門書でさえも「保守」「リベラル」「革新」「右派」「左派」「右翼」「左翼」「穏健派」「急進派」といった用語が、使う人によって違う概念や基準で使われているからだ。文芸誌の「保守とリベラル―誤解だらけの『右』『左』」（『中央公論』2013年５月号）や「保守とリベラル―ねじれる対立軸」（『現代思想』2018年２月号）などの特集タイトルにも、それは表れている。実際、これらの用語には、思想的かつ国ごとに様々な系譜があり、複雑に絡み合い、ねじれたりもしている。それらを的確に把握・整理し、分析してみせるのが研究者の腕の見せ所ではあろうが、政治学の専攻でもない学生たちに、その議論に「ついて来い」というのも酷であろう。

そこで本稿では、これらの用語を、人々が日常生活の場で、自らの政治的立ち位置を把握できる手段として、定義し直してみたい。結論を先取りすれば、本稿では保守とリベラルを道徳的価値観に基づく意識の違い、右派と左派を富の分配における方針の違いとする分類を提示したい。

＊福岡県立大学人間社会学部・教授

Ⅰ　保守とリベラル

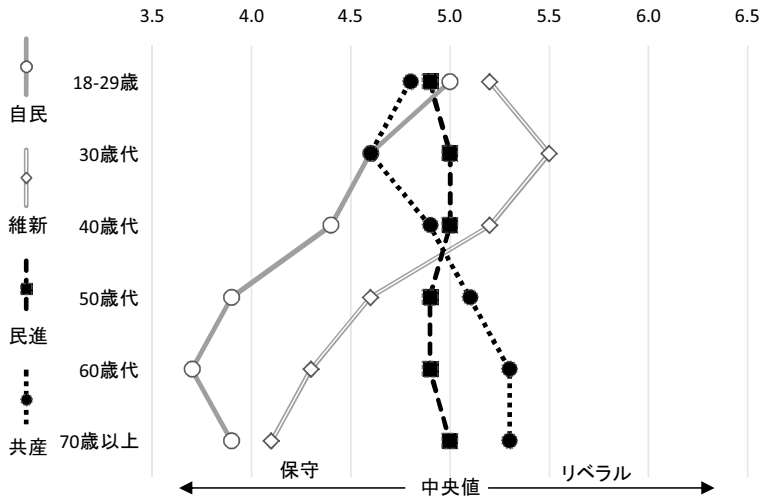
１．概念の混乱

前記『中央公論』特集「保守とリベラル―誤解だらけの『右』『左』」中の小島寛之論文は「『保守』を小さな政府による市場原理主義として、『リベラル』を大きな政府による積極的市場介入主義と捉える」と定義している[1)]。だが近年よく聞く「若者が保守化している」といった言説は、若者が小さな政府による市場原理主義を求めていることを意味してはいないだろう。例えば、橋本健二『新・日本の階級社会』が「若者は保守化しているか」という見出しの中で考察の基準にしているのは「排外主義」と「軍備重視」である[2)]。いっぽう前記『中央公論』の同じ特集の中で、飯田泰之はリベラルを革新とひとくくりにして「革新・リベラル」と表記した後、通常「『保守』とは秩序、伝統、安定を重んじる思想」で「『革新』とは変化、自由、断絶という進化を目指す」との定義を示している[3)]。「保ち守る」という語句の意味には、飯田の定義の方が合っている。しかし「革新」には相応しい「変化・断絶・進化」は、リベラルの語感とはずれている。

新聞などでは「保守」「リベラル」「右派」「左派」「右翼」「左翼」といった用語が、同じ記事の中で混合している場合もある。例えば「オーストリア大統領選」を報じた朝日新聞2016年５月24日の記事「『緑の党』元党首が辛勝―右翼候補、敗北」は800字ほどの記事だが、その中に「リベラル派で『緑の党』元党首」「反移民政策を掲げる右翼・自由党」「大連立を組む中道左派・社会民主党、保守の国民党」「自由党は左派支持者を含む幅広い層に確実に浸透」といった記述がみられる。「右翼」に対し「左翼」で、「リベラル」に対し「保守」なら分かる学生もいるが、そうなっていない。「リベラル派」「右翼」「中道左派」「保守」「左派」の相互の関係が分からず、学生たちは混乱する。米国民主党に関する記事でも「穏健派と左派の対立が続く民主党」とある（朝日新聞2020年12月31日「バイデノミクス 理想と現実）。「穏健派」に対するのは「急進派」で「左派」なら「右派」ではないのか。これも読者を悩ませる表現だ。

東西冷戦の中で成立・機能した保守（万年与党の自民党）vs革新（万年野党の社会党や共産党など）の55年体制（1955～93年）を直に知る世代には、分かりやすい政治的立ち位置（の違い）があり、大半の人々は選挙の際、投票する政党が、普段から決まっていた。第二次大戦後の日本では、戦前的なものを極力引き継ごうとした守旧派が保守（政党）で、それを否定し、新しい憲法の下で民主化を進めようとした進歩派が革新（政党）と呼ばれた。そして英国のチャーチル首相が語ったとされる「20歳の時にリベラルでなければ、情熱（heart）がない。40歳になっても保守主義でないなら思慮（brain）がない」という言葉のとおり、日本でも55年体制期は、若い世代には革新の、年長世代では保守の支持者が多かったのである[4)]。その55年体制（を知る）世代が驚く事態が起きている。

図１は2017年の読売新聞・早稲田大学共同世論調査の一部を取り出して図にした、年代別「保守・リベラル」政党認識の違いである。50歳代（1958～67年生まれ）以上は維新を保守、共産をリベラルと、40歳代（1968～77年生まれ）以下は維新をリベラル、共産を保守と、真逆の認識をしているのだ。自民党については、

図１　年代別の保守・リベラル政党認識の違い

注：遠藤晶久ほか「維新はリベラル、共産は保守―世代間断絶（『中央公論』2017年10月号）をもとに筆者作成。

「護憲」「９条を守れ」と言っている共産党や社民党が保守に映るという状況が見えてくる。確かに自由民主党の英語名はLiberal Democratic Partyであるし、その自民党の総裁だった小泉純一郎首相が唱えた「聖域なき構造改革」は、いかにも「革新」的に響いた。維新も「大阪都構想」など「斬新」な政策や「グレートリセット」などの標語を唱えて有権者の支持を集めてきた。改革＝革新＝リベラルと捉えれば、維新や自民の方がリベラルと映るというのも、あながち間違いともいえない。いっぽう「社会」や「共産」が含まれる社会民主党や共産党に対しては、旧ソ連や中国、北朝鮮を連想し、頑な、強権、権威主義的な保守というイメージを抱くとの意見もあった。

図１を見せた後、複数の学生は世代間で保守とリベラルの概念が変わったのだと受け止めていた。残念だが、この場合、それは正しくなく、若い世代が保守とリベラルの使い方（使われ方）を誤解していると言わざるを得ない。その捻じれを解かねば「日本の若者は保守化しているか」という問いをめぐる議論も、かみ合わないだろう。本稿ではまず、より日常的な価値観に近い保守とリベラルを、その枠組みの典型とされる米国の実情から、整理してみたい。

年代が下がるにつれて、中道よりに認識していることが分かる。実施者の遠藤晶久らは、調査結果は「保守」「リベラル」の意味が有権者の間で共有されていないことを示しているという。「右」と「左」というラベルであれば、すべての世代で右に自民、左に共産を位置づけられるという実験研究があるが、同時に「分からない」という回答が増えるともいう[5)]。

関西学院大学教授の稲増一憲が授業で学生たちに、一方の端に革新、もう一方の端に保守と書いた直線状に、日本の政党名を並べさせたら、［革新］維新―自民―公明―国民民主―立憲民主―社民―共産［保守］となった（すなわち、最も革新的なのが維新で、国民民主が中道、最も保守的なのが共産）という結果も、同様である[6)]。

筆者の政治学受講生のコメントからは、各政党の結党理念や政策の経緯・実態を知らなければ、「自由」「維新」という政党名や、改革や改憲を主張している自民党や維新がリベラルで、

２．米国市民の日常的な保守・リベラル観

保守（conservative）とリベラル（liberal）

は、主に米国で使われている政治的立場の分類だが、日本でも1990年代以降、「保守対革新」の「革新」に代わって、政党の分類に用いられてきた。米国の二大政党といえば、共和党と民主党だ。（2020年12月）現在のトランプ大統領は共和党、前のオバマ大統領は民主党である。その前は共和党のブッシュ大統領、その前は民主党の（ビル）クリントン大統領と、米国では両政党が政権交代を繰り返し、そのたびに国の政策が保守へ、リベラルへと振り子のように変化してきた。米国の有権者たちは保守の政策が続くとリベラルへ、リベラルな政策が続くと保守へという形で、バランスをとってきた、或いは保守とリベラルの政策が混ざり合ってきたともいえる。

両者の違いは、大統領の性質に端的に表れている。オバマは米国初の黒人大統領で、2016年に民主党の大統領候補となった（ヒラリー）クリントン氏は女性だった。いっぽう共和党の大統領（候補）は、ずっと白人の男性である。オバマ大統領が国際協調、軍縮路線をとったのに対し、トランプ大統領は自国優先、軍拡路線をとっている。移民や難民の受入れに寛容だったオバマ政権に対し、トランプ政権はメキシコ国境に壁を築くなど、閉鎖的だ。

米国で話題となった『Love in Condition Yellow: A Memoir of an Unlikely Marriage』という本がある。リベラル（民主党支持）派の著者Sophia Radayが、保守（共和党支持）派の男性と結婚した実話を綴った本だ。同書が注目されたのは、サブタイトル「Unlikely Marriage」（ありそうにない結婚）が示すとおり、米国では保守は保守同士、リベラルはリベラル同士で結婚するのが当たり前で、保守とリベラルが結婚する（できる）のが驚きだったからだ。では庶民は日常生活で、両者をどう見分けているのか。著者ソフィア・レディは、以下の点を挙げている[7)]。

・夫は保身用の銃を持ち歩く→妻は理解できない。
・妻は環境のためリサイクルを行う→夫は理解できない
・夫は陸軍予備役兵兼警察官で戦争支持派。他人を非常に警戒し、軍隊や警察のような規律ある世界に安心感を覚える。
・妻は反戦反核で、平和活動を行う。

相対的にみて、保守は家父長制社会が理想で、厳父、<u>権威に従い、秩序を重んじる</u>。リベラルは慈しみ会う社会が理想で、<u>権威や階級を嫌い、弱者を守る平等な社会を目指す</u>。異人種間の結婚に保守は否定的で、リベラルは肯定的。人工中絶を保守は（聖書に反するため）否定、リベラルは（女性の権利の側面から）肯定する。

特に下線を引いた考えが原則となって、個別の事象（方針・政策）の賛否が生じる。米国の保守派の間には、アメリカは「欧州（特に英国）からきた白人が建国した国」で「聖書が信条の基盤」という意識があり、秩序を保つため社会的上下関係（人種間でみれば、白人の優位）は一定必要だと考える。リベラル派は保守派のいう秩序を差別と捉え、黒人や先住民族、アジア系などの移民も平等であるべきと考える。保守派は家父長制社会を理想とするので、組織の代表などは男性がよいと考え、リベラル派が容認する同性婚や人工中絶は、伝統的な家族観を崩し、聖書に反するとして反対する。リベラル派は国際関係において、可能な限り協調路線をとろうとするが、保守派は、そんなきれいごとを言っていたら、米国が付け込まれると警戒し、

自国中心を唱える、といった違いがある。

このように米国では、保守とリベラルが個人の日常生活における価値観として存在し、その延長線上に支持政党がある。こうした分類は米国特有ではなく、日本を含め、かなり普遍的に適用できるのではないか。例えば、東アジアでは伝統的に家父長的な家族観が強いと言われるが、2019年５月、台湾の立法院で同性婚を認めるアジア初の特別法が可決された。台湾は民主化以降、米国と同様、保守派の国民党とリベラル派の民進党が政権交代を繰り返している。台湾の保守＝国民党では、基本的に外省人（中国大陸出身）の男性が指導層を占めてきた。いっぽう2016年に総統（首相）に選出された蔡英文は本省人（代々台湾出身）の女性で、蔡政権の下で先住民族の権利保障や同性婚の容認など多様性を重視する政策が進んでいる。

日本でも、保守とリベラルを日常生活における個人の信条や道徳観として認識し、どの政党の理念や行為が自分の考えに近いかを日常的に把握していれば、選挙の際に戸惑うことは少なかろう。福岡県選挙管理委員会が出前講義で推奨しているボートマッチが役に立ったという受講生の声も聞く。例えば毎日新聞ボートマッチ参院選（えらぼーと 2019）では「憲法９条改正」「外国人労働者受入れ」「日韓関係」「核武装」「同性婚」「候補者数の男女均等」など計20の問いに答えていくと、自分の信条と各政党の一致度がはじき出される。実際にやってみると、その作業が、自分の政治的立ち位置を確認するプロセスだとも分かる[8)]。

ただし支持政党を把握するためには、もう一つの指標—右派と左派も（より）重要な判断基準になる。そして日本では比較的最近できた政党の場合、これらの立ち位置が分かりづらいものがある、ということも注意しなければならない。

３．日本の55年体制と保革対立

敗戦後、GHQ（連合国総司令部）による民主化の下で日本の政党政治が再開された時(1945年末)、国際政治の主軸はすでに米ソ両大国をトップとする東西冷戦へ向かっていた。それを反映し、国内では資本主義的立場に立つ政党として自由党（11月)、進歩党（11月)、協同党（12月）ができ、社会主義・共産主義的立場に立つ政党として社会党（11月)、共産党（12月）が成立する。1950年代に入ると、朝鮮戦争の勃発などを機に東西冷戦が激化し、日本国内の政党政治にもイデオロギー対立が大きく作用するようになった。その中で主導権を握ったのが、GHQと太いパイプをもつ吉田茂率いる自由党である。

両者はまず、戦争処理の対日平和条約をめぐって対立した（1951〜52年)。米国を中心とする西側諸国とだけの「片面講和」をしようとする吉田茂内閣に対し、社会党や知識人らはソ連や中国も含めたすべての関係国との「全面講和」をすべきと主張。結果は片面講話となり、1952年４月28日、対日平和条約（サンフランシスコ講和条約）と日米安全保障条約が同時に発効する。日本（本土）は主権を回復するが、米軍が駐留し続け、沖縄と小笠原はアメリカの施政下に置かれた（平和条約３条)。米国は日本の主権を早く回復させる代わりに、米軍（主権回復後は撤廃すべき占領軍）の日本残留を認めさせたのである。これが今に至る日米安保と在日米軍基地問題の始まりである。

そうした中で1955年10月、内部分裂していた社会党が合体し、日本社会党を結成し、政権を

とる勢いになった。これに危機感を抱いた米国や財界の要請を受けて翌11月、吉田茂率いる自由党と鳩山一郎率いる民主党が合体し、自由民主党を結成する。自由民主党は①資本主義体制（企業の自由競争を原理とする市場経済体制）を守る、②国際的には米国につくという立場で、異なる政党が合体した連合体として始まったのである。この統一社会党と自由・民主二党の合体による自民党による政党政治を、成立した年にちなんで「55年体制」と呼ぶ。その後初めての総選挙（1958年５月）で、自民党が総議席数の62％、社会党が33％を占めた。社会党は政権を取るには及ばず、一党優位体制の自民党も社会党を無視できない、いわゆる１対$\frac{1}{2}$政党制が生じたのである。冷戦中は日本の社会主義・共産主義化を防ぐため、米国や財界が自民党の分裂にタガをはめていたが、東西冷戦が終わり、1992年にソ連が崩壊すると、その心配がなくなった。冷戦終結に伴って自民党が分裂し、ソ連崩壊の翌（93）年の総選挙で、非自民連立政権が誕生して、38年間与党だった自民党が野党に転じた背景である[9]。

４．真逆にふれる革新

前述した55年体制（1955～93年）の中で、日本では自民党が保守、社会党・共産党が革新と呼ばれた。両者の対立は、対日平和条約における片面講話か全面講和かに始まり、片面講話の結果生じた日米安保体制をめぐる賛否、中国の承認問題（大陸か台湾か）へと波及した。保守は日米安保の維持・推進、米国が求める中華民国（台湾）の承認、革新は日米安保反対（非武装中立）、大陸（中国本土）を統治する中華人民共和国との国交樹立を主張して対立したのである。

それは戦前（旧・大日本帝国時代）の日本を肯定する（保守）か、否定する（革新）かの対立でもあった。革新は戦前の（古い）大日本帝国的な要素に批判的で、戦後の憲法が（新たに）もたらした平和主義（９条）や民主主義、個人的権利などを肯定し、軍備強化に反対した。経済面では企業（経営者）優先の（旧来の）資本主義経済を批判し、（従来なかった）労働者の保護や生活保障のための国家介入を主張した。これに対し、保守は新憲法の戦争放棄や象徴天皇制に批判的で、再軍備や天皇の元首化を目指すようになる。経済面では（旧来の）企業（経営者）優先の資本主義経済を維持する立場に立った。

これが55年体制期の保守と革新だが、戦前の「革新」は戦後とは真逆の急進的な国粋主義者や全体主義的な「革新官僚」などを指していた[10]。1930年代初め、北一輝ら国粋主義者の思想に影響を受けた軍部急進派の青年将校たちが、天皇が統治すべき国を私物化し、日本を腐敗させた（と彼らが見る）政党政治家や財界人を排し、天皇親政の強化による国家改造＝「昭和維新」を図ってクーデターを起こす（二・二六事件、1936年）。官僚の中にも「革新官僚」と呼ばれる一群が生まれ、「英米本位の平和主義を覆す」ことを目指す近衛新体制を主導。満州国産業部次長などを経て1939年に商工次官となった岸信介らが有名だが、彼ら「革新官僚」は日本をドイツ、イタリアと結ぶ三国同盟へ導き、世界大戦に突入する。こうした戦前の革新諸派が、大政翼賛会（1940年10月創立）を作り上げていった。彼らが掲げた「国体」など戦前的価値から最も遠く（対極）に位置していた社会・共産主義的立場に立つ人々が、戦後は逆に「民主主義」など新しい政治観念を担う「革新」

にふさわしいと見なされたのである。

この「革新」の転換に、戦前の「国家改造」「革新官僚」に馴染んでいた世代は戸惑っただろうという竹内洋（1942年生まれ）は、55年体制が始まった1950年代後半頃の若者には、封建的なものに反発し、生活の古さを連想させる保守政党＝自民党ではなく、社会党を支持するのが「スマートでハイカラ」という意識があり、高齢者より若者、農村部より都市部、低学歴者より高学歴者が、革新を支持する傾向が強かったという。

その革新がポスト冷戦期、リベラルに言い換えられるに至った背景には「革新自治体」の登場がある。1960年代以降、急速な都市化と工業化による生活環境の悪化に対し、住民の地域社会への関心が高まり、中央集権的な経済開発路線を推し進める自民党政権に批判的な住民運動が広がった。1999年以来、自民党と連立政権を組んでいる公明党（宗教団体・創価学会を支持母体として1964年に結成）も、55年体制下では「人間性社会主義」を掲げて自民党と対立し、平和や思想信仰の自由を重視する信条から、日米安保条約の解消を求め、政治家の靖国神社公式参拝に反対するなど、革新側に立っていたのである。

そして社共（社会党と共産党）や社公民（社会党・公明党・民社党）など革新（非自民）系諸政党の支持を受けて当選した首長が、都市問題の解決を求める地域住民の期待を担って生まれていく。美濃部亮吉東京都知事（1967～79年）や長洲一二神奈川県知事（1975～95年）らが率いる地方政権が「革新自治体」と呼ばれ、都市環境や公害対策、福祉の充実、内なる国際化（民際外交）などを掲げた。都市部を中心に広がった革新自治体は、1970年代半ばには約150を数えるに至り、住民参加、情報公開など地方行政の民主化が進む。朝日新聞と読売新聞の政治欄の見出しにおける「革新」（用語）の出現頻度を調べた遠藤晶久＆ウィリー・ジョウは、1970年代がそのピークだったという[11]。それ以降の「革新」に革新自治体が与えたイメージの大きさが窺われる。革新自治体をベースに市民社会・人権意識が高まったことが、革新勢力のリベラル化を齎した。今の日本で、革新とリベラルを同一視する人が多い所以である。

既存の路線を（劇的に）変えようとするのが「革新」の語義だ。そのため若い世代が、21世紀の20年間における日本政治の中で、「自民党をぶっ壊す」「痛みを伴う構造改革」「アベノミクス」「体制維新」「グレートリセット」などと唱える自民党総裁や維新代表を「革新」的と認識するのは、語義的に妥当である。社会党や共産党が「革新」と呼ばれた20世紀後半を引きずり、それら「革新」政党の流れをくむ（とみなす）社民党や民主党を「革新」と認識し続ける世代の方が、今の時代は用法を誤っていることになる。

革新は、戦前は急進的な国粋主義者、戦後の20世紀後半は社会・共産党やその支持者たち（反自民党諸派）、21世紀に入ってからの20年間は市場経済重視派（自民や維新など）と、その対象が変化してきた。このような革新という用語を、21世紀の日本の政治的立ち位置の基準に用いるのは、誤解と混乱を招くので、すべきではない。ここでしっかり革新≠リベラルであると認識いただきたい。とはいえ、戸惑うことはない。米国の事例で見たように、保守とリベラルを分けるのは表面的な語句ではなく、それぞれの原点＝政治的信条だからである。

５．日本における保守の原点

山崎正和「一億総中道化時代の到来―日本の保守主義とは何か」は、冒頭で「保守には守るべき原点があり、その原点を守ることをもって保守と呼ぶ」と述べる[12)]。山崎は、欧州保守の原点は階級制であるのに対し、米国保守の原点は建国の理念であり、そこでは政府は小さく、人間はセルフ・ヘルプ（自助）で生き抜くことがよしとされるという。中国の原点は中華思想で、中国共産党の統治も長幼の序列―親（上）が子（下）に対して絶対的な権限をもつ―という儒教的道徳に基づいているとする。これに対し山崎は、日本の保守には原点がないというが、実際に保守を自認する人たちがおり、掲げている信条がある。そこで映し出される原点は、明治維新によって築かれた近代日本（の家族国家観）といえよう。

栗本慎一郎は『保守革命―アンチ・リベラルへの選択』で、明治維新は天皇制を復権させるという、旧来の枠を強化する形の中で成し遂げられた近代化の大改革で、天皇制を軸にした文化という日本社会の長所を潰さず改革していけるのは、保守だけだと述べている[13)]。櫻井よしこも平沼赴夫（自民系衆議院議員）との共著『保守新生―リベラルが日本を潰す』で、国益を考え、国家観を持っていた「明治の人たちはすごく立派」で「明治時代の人々の生き方は本当に尊敬でき、日本人の勇気と誇りを強く感じる」という[14)]。こうした言説には、明治維新によって築かれた近代国家（＝戦前の日本）への憧憬の思いが強く感じられる。（大阪）維新（の会）の政治家たちにも明治維新好きが多く、自らを幕末の志士になぞらえ、朱肉と拇印ですませた「血判状」を交して「船中八策」という銘柄の日本酒を飲んで「倒幕」を叫んだりするという[15)]。細野豪志（衆議院議員、民主党→希望の党→自民・無所属の会）が、自民党的な保守の実態は「明治以降の中央集権型国家のあり方に極めて忠実」な点だと指摘したのは、それが政治の方針にも反映されるためだろう[16)]。

櫻井・平沼『保守新生』は、同書の最後で中川昭一（元自民党の衆議院議員で経済産業・財務大臣などを歴任）が2007年に立ち上げた「真・保守政策研究会」を紹介するが、2009年の中川没後、その会長に就いたのが安倍晋三である。その安倍は前掲『保守革命』の中で「大きかった祖父・岸信介の影響」と題して、こう述べている。「祖父の場合は、先の大戦に至る前の、ある意味では日本が大変飛躍的な前進を遂げた〈栄光の時代〉が青春であり、若き日の人生そのものだった。だから、それが血や肉になっている。……祖父はそうした時代に、きわめて大きな自信を持っていた。……それに、わが国の形として、祖父は……日本が、皇室を中心とした伝統を保って、農耕民族として互いに一体感を持ちながら強く助け合って生きていくという国のありようを、断固として信じていました」と[17)]。

このように日本の保守は、明治維新が築いた戦前の日本を理想視するため、それを否定する戦後の価値観・歴史認識や制度を敵視・批判する。前掲『保守新生』は櫻井と平沼が2009年に誕生した「鳩山（民主党）政権の打倒」を企図して書いた本だが、民主党のインデックス2009（政策集）が列挙するリベラルな政策は「国や家族における絆やアイデンテシティを破壊する」ものだという。例えばジェンダーフリーは「家庭の中で伝統的に『男の子らしさ』『女の子らしさ』を象徴するものとして定着してきた文化や行事を破壊し」ひいては「日本国民の国家

意識を崩壊させ」るもので、「社民党や民主党のリベラルな人たち」に政治を任せれば、日本は「個人だけの烏合の衆」になって「国家ではなくなる」から、保守である自分たちが「(米国の強い影響下で制定された現行憲法を、自国民で作り直す）自主憲法制定や日本の伝統文化を守れ」というのだと説く[18)]。近代日本では天皇を頂点とする家族国家観が基軸で、家父長的序列が社会を秩序付けていたからだ。

前掲櫻井・平沼は、日本の子どもが学校で先生を尊敬せず、親の言うことを聞かなくなったのも、家族に言及せず、個人の自由と権利ばかり定め、責任と義務をほとんど記していない現行憲法が、日本に古くからある家族観や教師への尊敬の思いを壊したからだとみて、現行憲法は「占領軍が日本人の長所を削り取り、日本を弱体化させる意図で作った」ものだという[19)]。

そうした保守派の意向を背景に、自民党は結党以来「自主憲法制定」を党の使命に掲げてきた。2012年４月に公表した同党の憲法改正草案は前文で「国民は、国と郷土を誇りと気概を持って自ら守り……和を尊び、家族や社会全体が互いに助け合って国家を形成する」とし、第１条で天皇を「日本国の元首」とし、新第３条で国民が国旗（日章旗）と国歌（君が代）を尊重する義務を設けている。第９条では（自衛隊を改めた）「国防軍の保持」を、第12条では「国民の義務」として、国民は……自由及び権利には責任及び義務が伴うことを自覚し、常に公益及び公の秩序に反してはならない」と明記している。第24条では「家族は、社会の基本的な単位」であり「家族は、助け合わなければならない」との義務も明記している。

ベルリン国際映画祭招待作品「選挙―Campaign」(2008年作）は川崎市議会の補欠選挙に立候補した「落下傘候補」の山内和彦の選挙活動を、友人の映画監督、想田和弘が撮影したドキュメンタリーフィルムである。その中で、県連役員や後援会が、自分を候補者の「妻」と名乗る配偶者に「家内」と名乗らせ、仕事を辞めるように迫ったシーンがある。社民党や民主党の候補者なら、逆に「パートナー」や「連れ合い」という用語でジェンダーフリーの立場を示すところだ。『新潮45』2018年８月号に、LGBTは生産性がない（子どもを産まない）から税金を使うに値しない旨、寄稿した自民党の杉田水脈衆議院議員の見解などにも、保守派の家族観が表れている。2020年末、選択制夫婦別姓を支持する世論が高まる中、自民党の議員連盟「保守団結の会」のメンバーは「夫婦別姓は家族のあり方に深く関わる」と、改めて反対を表明した[20)]。夫婦別姓や同性婚などが、彼・彼女らが日本の伝統とする家父長制的な家族関係を壊す恐れがあるとみているからだ。

日本の保守派が重視する点は、他にも様々ある。鈴木彩加『女性たちの保守運動』は、日本の保守運動を「戦前の旧体制と日米安保を支持し、福祉制度の充実と市民の平等な政治参加には否定的な立場をとり、『愛国心』を唱えるナショナリズムと結びついた運動」と定義し、考察対象として「憲法改正・軍備強化・東アジア諸国（とくに中国・南北朝鮮）への強硬姿勢・天皇制擁護・靖国神社公式参拝支持・性別役割分業と家族単位の重視といった見解を有する運動団体」を挙げている[21)]。

総じて保守派は国や秩序を守ることを重視し、戦後憲法が広めた個人主義のために、日本人の伝統的美徳や公共心が損なわれたと考えてきた。2000年に森首相の私的諮問機関・教育改革国民会議の中間報告が提案した、小中高校生

への奉仕活動の義務化や、石原慎太郎（元東京都知事・日本維新の会共同代表）の「日本が生きてゆく道は軍事政権を作ること、徴兵制もやったらいい」との発言（2011年６月）にも、そうした思想が表れている。

6. 日本におけるリベラル

日本では1980年代まで、リベラルは基本的に米国の民主党支持者を指す用語だったが、1993年８月の細川護熙を首相とする非自民連立政権に成立に伴い、国内で保守に対抗する勢力を指す用語ともなった。96年１月に村山富市（自社さ連立）政権が崩壊し、同年９月に鳩山由紀夫・菅直人らが民主党を結成すると、リベラルは民主党を語る用語となる[22)]。当初の民主党は清廉で寛容、多様性を重視する公正な都市政党のイメージを打ち出していた[23)]。藁科満治（社会党－民主党、参議院議員会長）の著書『民主リベラルの政権構想－21世紀の扉を開く民主党』（1997年）などに、それが表れている。

民主党は社会民主連合（社民連）出身の菅直人ら旧革新系と、鳩山由紀夫ら新党さきがけ（1993年に自民党のハト＝穏健派が離党し結成）所属の政治家らが結集して誕生した。自民党と連立を組んだ（自社さ連立政権、1994年６月～98年６月）社会党（96年に社会民主党と改称）に代わり、55年体制期の「革新」支持者の票を集め、国会の議席を増やす。98年に民政党（旧自民系）、新党友愛（旧民社党系）、民主改革連合（労組系）が合流し、新民主党となり、2003年には小沢一郎（もと自民党保守本流）率いる自由党とも合併。国会における議席を拡大する一方、党内で保守派の比率が高まった。その結果、2009年夏の総選挙で政権交代を果たすが、政策で足並みがそろわず、支持が急落。2012年末の総選挙で安倍晋三総裁率いる自民党に敗れ、野党に転じる。

リベラルの理念は、自分本位になりがちな人間に、自分の自由を認めてほしいなら、他者の自由も同様に認めねばならないと求める。個人が自由意思で選んだ行為は、他人に危害や損害を与えない限り、たとえ自分の価値観に合わなくとも尊重すべきとも考える。そのため個人の自由を尊重し、フェアネス(公平さ、公正さ)を重視し、それらを阻む権力の濫用や不平等を批判する。権力批判であれ、弱者救済・差別解消であれ、その主張が理想主義的な響きを持ちやすい所以だ[24)]。

保守は現実主義を自認し（いわば性悪説）、国防力強化による安全を追求し、移民、難民は（日本の歴史や伝統、固有の価値観が損なわれ、また日本を害する人が入ってくる可能性もあるとして）受入れに反対する傾向にある。リベラルは理想を追求し（いわば性善説）、協調による平和を追求し、移民、難民は（同じ人間であり、生まれた国の違いで差があるべきではないと）受入れに寛容である傾向がある。保守は人々の本音を代弁し、リベラルは建前を語っている、などと言われる所以だ[25)]。そのため保守派から「きれいごと」だと揶揄・批判され、「行動が伴っていない」と足をすくわれやすい。前記の『保守新生』で櫻井は鳩山由紀夫を「実情と乖離したクリーンなイメージ」「白い鳩のように見えて、実は灰色や黒い鳩だった」などと揶揄している[26)]。リベラルは普段、理想を説いている分、不祥事などで責められると、潔く辞める傾向が強く、有権者には「すぐ辞める」「頼りない」と映りがちにもなる。

7. 日本の主要政党の立ち位置

日本の主要政党（2020年１月現在、日本の衆参議院で議席をもつ政党）を、前述した米国の保守とリベラルに対応させて分類すると、**図２**のようになろう。

55年体制崩壊後の新党は、自民党から分派したものが多い。維新の会も、大阪府庁のワールドトレードセンターへの移転をめぐる意見対立で、自民党大阪府議団が分裂して結成された党（大阪維新の会、2010年）だから、政治的信条（原点）は自民党と変わらない。安倍晋三会長の下で「新・保守政策研究会」が改称した保守系議員連盟「創成日本」には維新の会所属の議員も加わっている。2012―14年にかけて党の共同代表を務めた石原慎太郎は、自民党出身政治家の中でも、前記の発言のとおり、最もタカ（強硬）派に位置していた。実際、維新の政治家には、超タカ派的な言動が目立つ。2013年春、西村眞悟（衆議院議員）は主権回復記念国民集会で「軍隊を回復しよう」「韓国人の売春婦はまだうようよいる」「日本国憲法は占領政策基本法で憲法ではない」などと発言している（後、維新を離党）。2019年春には丸山穂高（衆議院議員）が、北方領土をめぐり「戦争で取り返すしかない」と発言し、批判を浴びた（後、維新から除名）。

立憲民主党と国民民主党は2017年10月の総選挙を機に、旧民進党の議員が分かれてできた。2012年末の総選挙で野党に転じた民主党は2016年、党勢挽回を図る民主党内保守派（多くは旧自民党系）の主導で「維新の党」（2014年８月「日本維新の会」と「結いの党」の合流で結成、16年３月解党）の一部と合流して民進党と改称する。議席は一定回復したが、党内保守派の比率がさらに高まり、リベラル支持の有権者は離れていった。2017年９月、小池百合子（東京都知事）が率いる都民ファーストを母体に「希望の党」が結成されると、民進党内保守派は合流を図る。この時、小池代表が民進党内リベラル派の排除を明言したため、枝野幸男が立憲民主党を結党し、リベラル派が結集した。民進党内保守派の細野豪志らは、総選挙で日本には米国などとは異なる、保守と保守の保保（保守）二大政党制がふさわしいと訴えたが、選挙では立憲民主党が躍進し、希望の党は惨敗した（細野は2019年、自民党会派に入会）。自

図２　米日の政党にみる保守とリベラル

	衆議院	参議院
・自由民主党	（285 議席）	（113 議席）
・立憲民主党	（56 議席）	（33 議席）
・国民民主党	（38 議席）	（22 議席）
・公明党	（29 議席）	（28 議席）
・日本共産党	（12 議席）	（13 議席）
・日本維新の会	（10 議席）	（16 議席）
・社会民主党	（2 議席）	（2 議席）
・希望の党	（2 議席）	（0 議席）
・れいわ新鮮組	（0 議席）	（2 議席）
・NHK から国民を守る会	（1 議席）	（1 議席）
・沖縄社会大衆党	（0 議席）	（1 議席）

	保守		リベラル
米国	共和党		民主党
日本	自由民主党 日本維新の会 国民民主党 希望の党 NHK から国民を守る会	公明党	社会民主党 共産党 立憲民主党 れいわ新鮮組 沖縄社会大衆党

注：2020年１月現在、日本の主要政党（衆参議院で議席を持つ政党）

民党時代、小泉内閣と第一次安倍内閣で閣僚を歴任した小池は、タカ派に位置していた保守政治家で、希望の党を「改革保守」政党と位置付けていた。希望の党に合流する予定だった民進党内保守派の政治家たちは2018年、国民民主党を結党する。同党の玉木雄一郎代表は、現実的な「穏健保守」の宏池会（かつての自民党大平派）が、自らの目指す政治の理想で、保守二大政党制を希求しているという[27]。

2019年春の参議院選挙で国会に議席を得た「NHKから国民を守る会」（2013年結党）は、党是的には「NHK放送のスクランブル化」を最終目標とする単一論点政党だが、維新を離党した丸山議員を受け入れた経緯や、2020年12月に党名を「NHKから自国民を守る党」に変更した点などから、維新よりさらに保守的な考えをもつ政治家の集まりとも見受けられる。いっぽう同じ参議院選挙で国会に議席を得た「れいわ新選組」（2019年結党）は、同選挙で初めて導入された特定比例枠で、重度身体障害者２人の国会議員を誕生させ、弱者の保護を訴えるなど、リベラルな政策を実行している。

８．右翼と左翼

例年、政治学の講義で「右翼」「左翼」に関する質問がある。この用語は、鳥が翼を広げたように配列された欧州の議会で、資本主義的立場に立つ勢力（議員）が、議長席から見て右側（Right Wing）に、社会主義的立場に立つ勢力が左側（Left Wing）にまとまって座ったのが語源だ（**図３**）。その由来はフランス革命時代に遡る。

1789年夏、フランス革命期の憲法制定議会で、議会に対する国王の拒否権の認否をめぐる投票が行われた折、君主制（旧体制）の継続に

図３　右翼と左翼

賛同する王の支持派が議長席の右側に、反対（革命・民主）派が左側に集まった。その後19世紀を通じて、社会秩序や伝統、権威を守ることに賛成の議員が議会の右側に、フランス革命の精神である民主主義の拡大や共和制の確立を目指す市民（民主）派の議員が左側に席をとるようになった。この間フランスでは君主制か共和制か、旧体制か近代的体制か、王政復古か革命かが、国政の主な対立軸だったのである。

その主な対立軸が産業資本家と労働者階級に変わる契機となったのが、1848年の二月革命だ。普通選挙の実現などを拒否したフランス王政に対し、市民が蜂起し、王政を終わらせた革命である。二月革命で第二共和政の臨時政府が樹立され、労働者保護政策の実現を目指す社会主義派が初めて参加した。この革命は欧州全土に波及して（欧州を革命前の絶対王政に戻し、その体制を維持しようとした、1815年に始まる）ウィーン体制の崩壊を齎す。その後、貴族など大土地所有者や富農、大工業者や大商人ら豊かな人々の多くは、旧体制と王政復古を支持する側に立ち、都市の下層民や職人、労働者、弁護士や多数の貧農の多くは共和制の価値（自由・平等・連帯・人権・民主主義）を支持し、前者を代弁する議員が議会の右側に、後者が左側に座った[28]。

このように右翼と左翼は、18世紀のフランス議会で王党派が右側、市民派が左側に座ったことに端を発し、それが19世紀になって資本家

（Right Wing）と労働者（Left Wing）の対立に変わりつつ、欧州全域に広がった政治の対立軸である。日本の55年体制期の保守と革新は、前述した米国の保守・リベラルより、この右翼・左翼の原義に近い（対応する）概念だったといえよう。

しかし今の日本で自民党を「右翼」と呼んだら、多くの人は違和感を覚えるに違いない。原義に従えば、経営者からなる日経連（日本経済団体連合会）などはRight Wingで、連合（日本労働者組合総連合会）などはLeft Wingだが、日経連を右翼団体、連合を左翼団体とは呼ばない。日本語の右翼は前述した欧州議会のRight Wingの、左翼はLeft Wingの直訳だ。ところが今の日本で「右翼」と言えば、黒塗り・日の丸の街宣車に乗り、戦時中の軍歌を鳴らし、大使館の前などで怒声をあげている暴力的な国粋主義者、「左翼」と言えば、ヘルメットや鉄パイプで武装し、地下に潜伏して火炎瓶を作ったりして現体制を攻撃・転覆しようとする急進的な革命主義者が、一般には想起される。

実際、雨宮処凛（1975年生まれ）は、右翼・左翼という言葉を知った18歳の頃のイメージを、右翼は「たまに見かける黒い車に乗って叫んでいる怖いお兄さん、おじさんたち」、左翼は「私が生まれる前にデモとかをやっていて、火焔瓶投げたりヘルメットをかぶったりしてた人たち、今は消息不明」と記している[29]。鈴木邦男監修『「右翼」と「左翼」の謎がよくわかる本』も巻頭で、右翼を「保守的・国粋主義的な思想傾向、また、その立場に立つ人や団体」、左翼を「急進的・革命的な政治勢力や人物、ことに社会主義的または共産主義的傾向の人や団体」と説明している[30]。

別冊宝島編集部編『「右翼」と「左翼」がわかる本』が巻頭で挙げる右翼と左翼の戦後事件史にも、日本における右翼・左翼認識が表れている[31]。そこでは右翼の事件簿として、①元大日本愛国党員・山口二也が「国賊、浅沼、天誅を下す！」と叫んで演説中の社会党委員長を刺殺した浅沼稲次郎殺害事件（1960年、その後山口は少年鑑別所で「七生報国、天皇陛下万歳」と書き残して自殺）、②三島由紀夫が憲法改正と国軍創設を自衛隊員に呼びかけ、割腹自殺した自衛隊クーデター未遂事件（1970年）、③赤報隊を名乗る犯人が「朝日は日本人の心から大和魂をとってしまった」から「反日分子を処罰」するとして、朝日新聞阪神支局に乗り込み、散弾銃で記者を射殺した朝日新聞阪神支局襲撃事件（1987年）などを挙げている。いっぽう左翼の事件簿として、①全共闘（全学共闘会議）の新左翼派が、東大安田講堂を占拠し、ガス銃や放水車で攻撃する8500人の機動隊に火炎瓶や投石で対抗した事件（1969年）、②連合赤軍によるあさま山荘事件（1972年、武力による共産主義革命を目指す過激派組織・連合赤軍が、長野県のあさま山荘に人質をとって立てこもり、死者３人、重軽傷者27人を出した事件）、③東アジア反日武装戦線が日系企業のアジア進出を批判して三菱重工など11企業を爆破した連続企業爆破テロ事件（1974～75年）などを挙げている。

そのため右翼・左翼という日本語には、（民意を無視した実力＝暴力行使を志向する）一般社会からかけ離れた「危ない人たち」というイメージが定着している。実際、戦後の日本で右翼団体といえば、暴力団とのつながりも指摘される大日本愛国党や国粋会などを、左翼団体といえば、過激な闘争形態をとる中核派や武装（テロ）組織の日本赤軍などを指してきた。いっ

ぽう、議会に議席をもって間接民主主義制の代議士として働く政党政治家（本来の欧州議会でのRight Wing、Left Wingに沿った対象者）などは、右翼や左翼とは呼ばれない。戦後日本の政治状況の中で独自の意味合いが生じて定着し、原義とかけ離れてしまっている。筆者が本稿の後編で、欧州のRight Wing、Left Wingに対応する日本語として「右派」「左派」を使うべきだと提案する所以である。今のところ、日本語でいう「右派」「左派」に（過激で暴力的なイメージを伴う）「国粋主義者」や「急進・革命主義者」というニュアンスはないからである。

なお、日本ではインターネット界の言論でマジョリティを占めるとされる「ネット右翼」と呼ばれる人々が、リベラル派を「サヨク」などと称して「あぶない人たち」のイメージとつなげるネガティブな印象操作をしている。新聞や大学図書館に置いてあるような雑誌では見られないが、そうした論壇から離れがちな学生には、注意が必要だ。

では次に、富の分配をめぐる政治的立ち位置（方針の違い）として、右派（経済から社会にわたって自由な競争による発展を重視し、格差に肯定的で、小さな政府を志向する）と左派（富の配分から社会構造にわたって平等を重視し、格差に否定的で、大きな政府を志向する）を位置付けてみよう。

（以下「後編」は次号掲載予定）

注

1）小島寛之「リフレをめぐる『期待』という名のお化け」『中央公論』1554号、2013年５月号、54頁。

2）橋本健二『新・日本の階級社会』講談社現代新書、2018年、208～242頁。

3）吉田徹×飯田泰之「対立軸が消え、政治不信だけが残った」『中央公論』1554号、2013年５月号、60頁。

4）朝日新聞の定例世論調査によれば、1988年の年代別自民党支持率は20代で34％に対し、60歳以上では54％である（『朝日新聞』2019年５月３日「自民党勢—転落と復調の平成史」）。

5）遠藤晶久・三村憲弘・山崎新「維新は『リベラル』、共産は『保守』—世論調査にみる世代間断絶」『中央公論』1607号、2017年10月号、53～56頁。

6）NHKクローズアップ現代＋「１票に託したホンネ—参院選、有権者の“新潮流”」2019年７月23日。

7）ソフィア・レディ「保守の男とリベラルの女—綱渡りの結婚生活」（The Asahi Shimbun GLOBE, No. 59, March 7, 2011）。

8）毎日新聞ボートマッチ参院選＝えらぼーと2019（https://vote.mainichi.jp/）。

9）伊藤光利『ポリティカル・サイエンス事始め』第３版、有斐閣ブックス、2009年、75～77頁ほか。

10）以下、戦前と戦後の「革新」に関する記述は、竹内洋「“革新”の輝きと凋落、そして反転」（『中央公論』1554号、2013年５月、69～71頁）、山崎正和「一億総中道化時代の到来—日本の保守主義とは何か」（『中央公論』同号、30～31頁）などに基づく。

11）遠藤晶久・ウィリー・ジョウ『イデオロギーと日本政治—世代で異なる「保守」と「革新」』新泉社、2019年。その後、両紙における「革新」の出現頻度は、1980年代に急激に下がり、2000年代までにはほぼ消滅したという（同書67頁）。

12）注（10）山崎正和「一億総中道化時代の到来」『中央公論』1554号、2013年５月号、26～27頁。

13）栗本慎一郎・安倍晋三・衛藤晟一『保守革命—アンチ・リベラルへの選択』現代書林、1996年、12～13頁。

14) 櫻井よしこ・平沼赴夫『保守新生―リベラルが日本を潰す』宝島社、2010年、171、212頁。
15) 大井赤亥『武器としての政治思想―リベラル・左派ポピュリズム・公正なグローバリズム』青土社、2020年、40頁。
16) 細野豪志「民主党は何を掲げて闘うのか」『中央公論』1554号、2013年5月、50頁。
17) 注（13）栗本・安倍・衛藤『保守革命』42～45頁。
18) 注（14）櫻井・平沼『保守新生』14、58～60、214頁。
19) 注（14）櫻井・平沼『保守新生』160～172頁。
20)「夫婦別姓－自民内で綱引き」『朝日新聞』2020年11月27日。
21) 鈴木彩加『女性たちの保守運動』人文書院、2019年、34頁。
22) 明戸隆浩「現代日本における『リベラル』イメージの変容」『現代思想』46巻2号、2018年2月、165～166頁。
23) 北田暁大「日本型リベラルとは何であり、何でないのか―『革新』との連続と断絶」『現代思想』46巻2号、2018年2月、54頁。
24) 萱野稔人『リベラリズムの終わり―その限界と未来』幻冬舎新書、2019年、3～5、8、74頁。
25) 杉田敦「ねじれつつからみ合う二つの流れ―保守とリベラル」『現代思想』46巻2号、2018年2月、63、66、68頁。
26) 注（14）櫻井・平沼『保守新生』104～108頁。
27)「中島岳志の『野党を読む』(2) 玉木雄一郎」『論座』2019年6月9日。
28) アンリ・ウェベール『左翼ってなに？』現代企画室、2004年、11～15、66～67頁ほか。
29) 雨宮処凛『右翼と左翼はどう違う？』河出書房新社、2007年、3頁。
30) 鈴木邦男監修『「右翼」と「左翼」の謎がよくわかる本』PHP研究所、2014年。
31) 別冊宝島編集部編『「右翼」と「左翼」がわかる本』宝島社、2016年。